

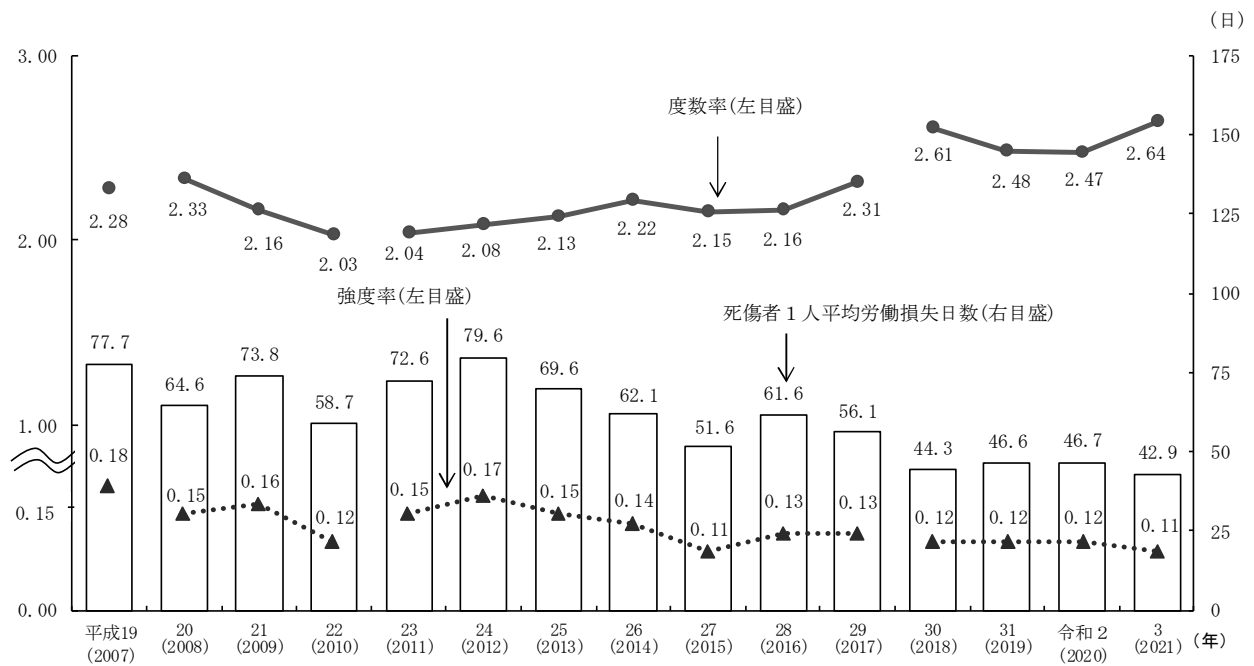
第 3 部

事業所調査（事業所規模 30 人以上）の結果の概要

1 調査産業計における労働災害の状況

令和 3 年の労働災害の状況を調査産業計でみると、度数率が 2.64（前年 2.47）、強度率が 0.11（同 0.12）、死傷者 1 人平均労働損失日数が 42.9 日（同 46.7）となっている。
前年と比べ、度数率は上昇し、強度率及び死傷者 1 人平均労働損失日数は低下した。（第 6 図）

第 6 図 労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数の推移
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕



- 注：1）平成 20 年から調査対象産業に「医療 福祉」を追加したため、平成 19 年以前の時系列比較は注意を要する。
2）平成 23 年から調査対象産業に「農業 林業」のうち農業も追加したため、平成 22 年以前の時系列比較は注意を要する。
3）平成 30 年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成 29 年以前の時系列比較は注意を要する。

2 事業所規模別労働災害の状況

(1) 度数率

度数率をみると、事業所規模 30～49 人の 3.58 が最も高く、1,000 人以上と比べてみると 5.2 倍となっている（第 7 表）。

(2) 強度率

強度率をみると、事業所規模 30～49 人の 0.18 が最も高く、1,000 人以上と比べてみると 4.5 倍となっている（第 7 表）。

(3) 死傷者 1 人平均労働損失日数

死傷者 1 人平均労働損失日数をみると、事業所規模 1000 人以上の 56.9 日が最も多く、最も少ないのは、500～999 人の 35.0 日となっている（第 7 表）。

第 7 表 事業所規模別労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕

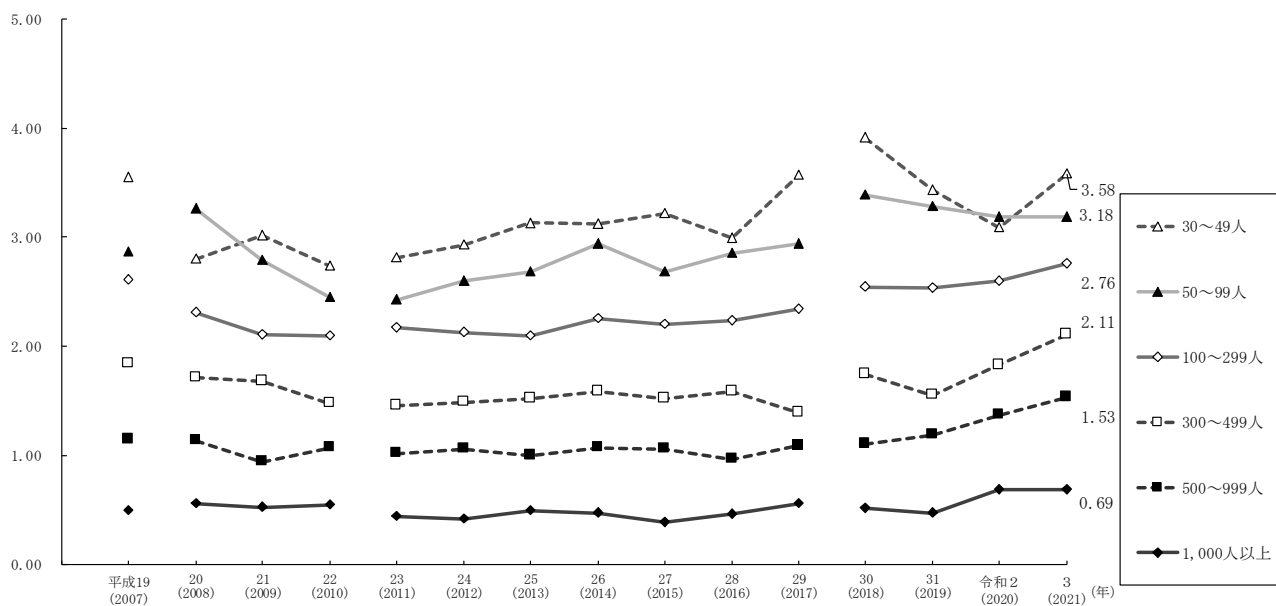
事業所規模	度 数 率				強 度 率				死傷者 1 人平均労働損失日数			
	令和 2 年	令和 3 年	事業所規模 1,000人以上と の比率	前年差	令和 2 年	令和 3 年	事業所規模 1,000人以上と の比率	前年差	令和 2 年	令和 3 年	事業所規模 1,000人以上と の比率	前年差
	倍				倍				日	日	倍	日
30人以上計	2.47	2.64	3.8	0.17	0.12	0.11	2.8	-0.01	46.7	42.9	0.8	-3.8
1,000人以上	0.69	0.69	1.0	0.00	0.03	0.04	1.0	0.01	41.6	56.9	1.0	15.3
500～ 999人	1.37	1.53	2.2	0.16	0.05	0.05	1.3	0.00	36.3	35.0	0.6	-1.3
300～ 499人	1.83	2.11	3.1	0.28	0.09	0.08	2.0	-0.01	47.5	35.8	0.6	-11.7
100～ 299人	2.60	2.76	4.0	0.16	0.12	0.12	3.0	0.00	45.4	41.8	0.7	-3.6
50～ 99人	3.18	3.18	4.6	0.00	0.16	0.13	3.3	-0.03	49.0	40.2	0.7	-8.8
30～ 49人	3.09	3.58	5.2	0.49	0.15	0.18	4.5	0.03	47.8	49.3	0.9	1.5

注) : 事業所規模 1,000 人以上との比率 = $\frac{\text{各事業所規模の度数率（又は強度率、死傷者 1 人平均労働損失日数）}}{\text{事業所規模 1,000 人以上の度数率（又は強度率、死傷者 1 人平均労働損失日数）}}$ (倍)

(4) 労働災害率の推移

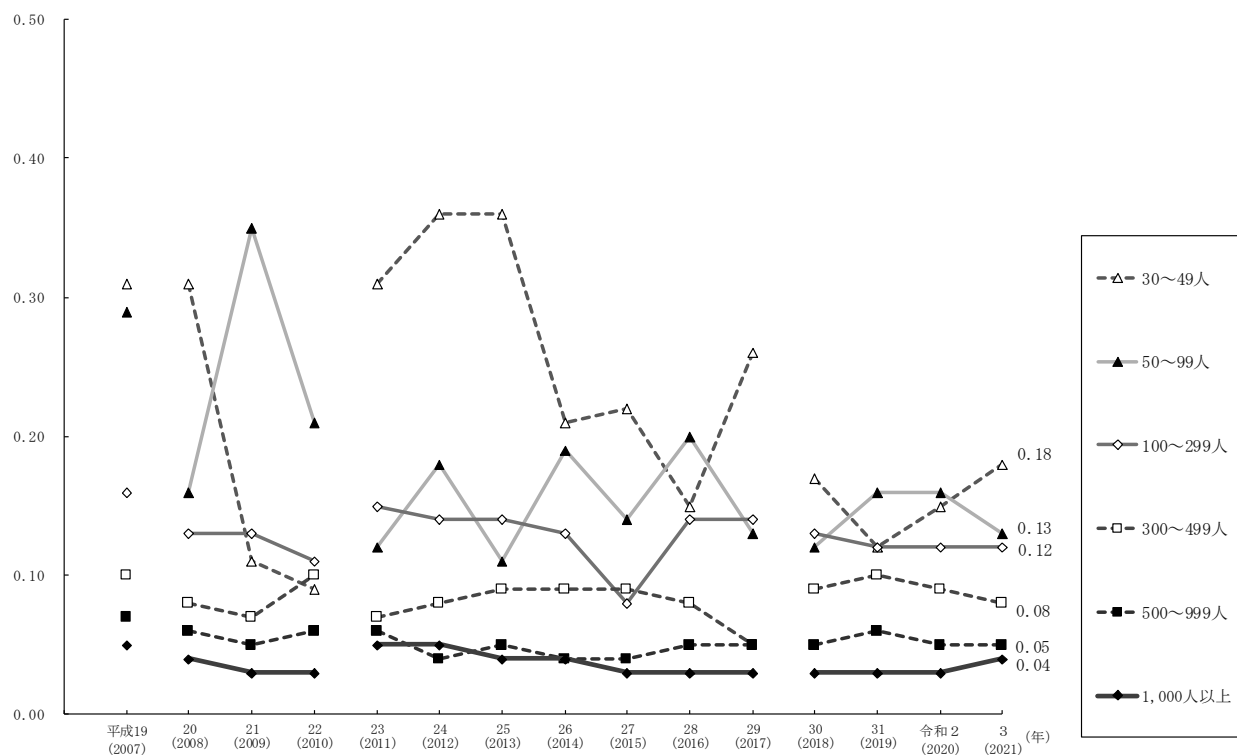
度数率及び強度率の推移をみると、概ね事業所規模が小さいほど高い傾向となっている（第7図、第8図）。

第7図 事業所規模別度数率の推移
〔調査産業計（事業所規模30人以上）〕



- 注： 1) 平成20年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成19年以前との時系列比較は注意を要する。
2) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成22年以前との時系列比較は注意を要する。
3) 平成30年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成29年以前との時系列比較は注意を要する。

第8図 事業所規模別強度率の推移
〔調査産業計（事業所規模30人以上）〕



- 注： 1) 平成20年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成19年以前との時系列比較は注意を要する。
2) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成22年以前との時系列比較は注意を要する。
3) 平成30年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成29年以前との時系列比較は注意を要する。

3 企業規模別労働災害の状況

(1) 度数率

度数率をみると、企業規模 30～99 人の 3.47 が最も高く、次いで、100～299 人の 3.07 となっている（第 8 表）。

(2) 強度率

強度率をみると、企業規模 30～99 人の 0.22 が最も高く、次いで、100～299 人の 0.14 となっている（第 8 表）。

(3) 死傷者 1 人平均労働損失日数

死傷者 1 人平均労働損失日数をみると、企業規模 30～99 人の 63.7 日が最も多く、次いで、100～299 人の 45.2 日となっている（第 8 表）。

第 8 表 企業規模別労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕

企業規模	度 数 率			強 度 率			死傷者 1 人平均 労働損失日数		
	令和 2 年	令和 3 年	前年差	令和 2 年	令和 3 年	前年差	令和 2 年	令和 3 年	前年差
							日	日	日
30人以上計	2.47	2.64	0.17	0.12	0.11	-0.01	46.7	42.9	-3.8
5,000人以上	2.08	2.25	0.17	0.06	0.06	0.00	28.0	25.8	-2.2
1,000 ～ 4,999人	1.78	1.76	-0.02	0.08	0.07	-0.01	46.2	41.2	-5.0
300 ～ 999人	2.33	2.76	0.43	0.10	0.09	-0.01	44.6	33.2	-11.4
100 ～ 299人	3.04	3.07	0.03	0.17	0.14	-0.03	54.6	45.2	-9.4
30 ～ 99人	3.22	3.47	0.25	0.17	0.22	0.05	53.1	63.7	10.6